

2 0 2 4 年度

(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

事業報告書

2025 年 5 月 8 日

学校法人福寿

プロスペラ学院ビジネス専門学校

1. 学校の概要

(1) 教育理念

プロスペラ学院ビジネス専門学校は、教育基本法に則り、学校教育法に従いつつ、人格形成と共に社会情勢に即応し国際的視野に立って、実社会に役立つ人材を養成することを目的とする。この教育目的にもとづき、下記に示す知識・技能・態度を習得することを目指す。

- 1 実社会で求められる専門分野における知識・技能を身につけている
- 2 国際的な視野に立ち、多様な背景を持つ人々と共同できるコミュニケーション能力を身につけている
- 3 「あなたがいてわたしがいる」という言葉に表される、他者を思いやり理解する態度を身につけている

(2) 沿革

昭和 58 年 静岡市駿河区丸子 5522 番地の 1 にて開校
平成 4 年 「英語専修科」を設置
平成 6 年 「専門士」の称号を付与される
平成 19 年 「英語科 4 年制」、「国際ビジネス科」を設置
平成 23 年 「高度専門士」の称号を付与される
平成 25 年 校名を「プロスペラ学院ビジネス専門学校」に変更
平成 27 年 理事長 蔣 恵萍 就任
平成 28 年 「外語キャリア科」、「教育研修生プログラム」を設置
平成 29 年 「人材マネジメント科」を設置
令和 2 年 「国際ビジネス科 IT ビジネスコース」設置
令和 3 年 「DX ビジネス（1 年制）科」を設置
令和 4 年 「DX ビジネス（2 年制）科」を設置
令和 5 年 「就職スペシャリスト(1 年制)科」を設置
「DX ビジネス（2 年制）科 DX・IT マネジメントコース」を設置
令和 6 年 静岡市駿河区曲金六丁目 4 番 6 号に校舎移転
令和 7 年 静岡県静岡市駿河区曲金六丁目 1-46 に別館校舎を設置

(3) 学生数

学科名	定員	収容定員	1 年次	2 年次	合計
外語キャリア科	20	40	0	0	0
国際ビジネス科	810	1620	740	871	1611
就職スペシャリスト科	70	70	0	-	0
DX ビジネス科	140	280	83	80	163

(4) 教職員数

教員数(本務)	教員数(兼務)	教員合計	職員数(本務)	教職員合計
33	27	60	8	68

(5) 役員・評議員概要

職 名	氏 名	任 期	備 考
理 事 長	蔣 惠萍	令和 6 年 12 月 23 日～ 令和 8 年 12 月 22 日	
理 事	田中 裕祐	令和 5 年 4 月 1 日～	会社役員
理 事	田部井 大介	令和 6 年 12 月 23 日～ 令和 8 年 12 月 22 日	会社役員
理 事	菊地 和朗	令和 6 年 12 月 23 日～ 令和 8 年 12 月 22 日	会社役員
理 事	勝又 誉樹	令和 6 年 12 月 23 日～ 令和 8 年 12 月 22 日	会社役員
理 事	柴垣 楓	令和 6 年 12 月 23 日～ 令和 8 年 12 月 22 日	会社員
監 事	本村 勝	令和 6 年 12 月 23 日～ 令和 8 年 12 月 22 日	
監 事	濱野 香織	令和 6 年 12 月 23 日～ 令和 8 年 12 月 22 日	

2. 事業の概要

(1) 事業概要

1 学生募集活動

- ① 静岡県および愛知県の教育機関への訪問を強化し、2024 年 4 月から 2024 年 12 月にかけて毎月、進学担当者および学校長・理事長・担任・部活動顧問宛に訪問し、本学の教育理念やビジョンを伝えると共に、入試制度やオープンキャンパス等のイベントの案内をした。
- ② 2024 年 4 月から 2024 年 11 月にかけて、各教育機関で卒業対象の学生に向けた学校説明会を開催した。遠方の学校に対しては、オンラインで説明会を行った。2024 年度は説明会を 204 回実施した。
- ③ 2024 年 4 月から 2024 年 11 月にかけて開催したオープンキャンパスでは、学校説明・入試説明・就職実績説明などを行った。2024 年度は延べ 177 名がオープンキャンパスに参加した。
- ④ パンフレット・募集要項を各教育機関に配布した。また、不特定多数を対象とした情報発信として、ホームページ・各種ポスター等を活用した。SNS では、定期的に内定者紹介の記事を上げ、学校の強みである就職率の高さを教育機関の先生方や学生に宣伝した。
- ⑤ 静岡県外から入学する学生に対し、円滑に学校生活が開始できるよう、希望者にはアパート紹介・アルバイト紹介を行うなど、生活面でもサポートも充実させた。

- ⑥ 在校生の友達から入学希望者を募るため、教務・就職支援担当者と連携し学生個別の求人紹介を行うなど、在校生の満足度向上に努めた。

2 教育活動

i 授業計画書作成方針

【作成過程】

毎年度、学内会議にて授業科目の設定・講義内容の検討を実施する。その検討結果にもとづき、各科目を担当する教員がシラバスの作成を行う。シラバス作成には学内統一の様式を使用し、科目名・授業の目的・教員・年間単位時間・目標・授業計画・授業方法・評価の方法等を記載する。

【作成・公開時期】

シラバスは 12 月～3 月に担当教員が作成し、3 月に学内で確認し承認する。その後、4 月にシラバスを学校ホームページで公開する。

ii 成績評価の方針

学生規則の細目において、成績評価方法を規定している。

成績は学期ごとに算出する。各科目 100 点満点とし、シラバスにもとづいて、定期試験と平常点により総合的に評価する。成績は、S：100-90 点、AA：89-80 点、A：79-70 点、BB：69-60 点、B：59-50 点、CC：49-40 点として、学生に通知される。40 点以上を取得したものを合格とする。

不合格者には再試験等を実施し、合格基準を超えたものに C：再試験合格の評価を与える。合格基準に満たなかったものには F：再試験不合格の評価を与える。

上記の評価方法については、学生規則をオリエンテーション時に学生へ配布して説明している。

iii 卒業認定の方針

プロスペラ学院ビジネス専門学校は、教育基本法に則り、学校教育法に従いつつ、人格形成と共に社会情勢に即応し国際的視野に立って、実社会に役立つ人材を養成することを目的とする。この教育目的にもとづき、下記に示す知識・技能・態度を習得していることを卒業の要件とする。

- 1 実社会で求められる専門分野における知識・技能を身につけている
- 2 国際的な視野に立ち、多様な背景を持つ人々と共同できるコミュニケーション能力を身につけている
- 3 「あなたがいてわたしがいる」という言葉に表される、他者を思いやり理解する態度を身につけている

上記の知識・技能・態度を身につけ、学則で定める就業年限以上在籍し、所定の単位時間以上の学習を修めた学生に対して、卒業を認定する。

(2) 施設等の状況

設置学校の校舎所在地

静岡市駿河区曲金六丁目 4 番 6 号

校舎 面積

種 別	面積 (㎡)			備考
	専 用	共 用	計	
第一校舎敷地	856.00		856.00	
第二校舎敷地	798.33		798.33	
計	1654.33		1654.33	

第一校舎

部 屋	延床面積 (㎡)			備考
	専 用	共 用	計	
普通教室	427.84		427.84	
特別教室	633.42		633.42	
事務室	188.67		188.67	
校長室	26.64		26.64	
保健室	15.18		15.18	
図書室・図書館	27.61		27.61	
その他	1621.97		1621.97	
計	2941.33		2941.33	

第二校舎

部 屋	延床面積 (㎡)			備考
	専 用	共 用	計	
普通教室	761.23		761.23	
事務室	27		27	
その他	420.59		420.59	
計	1208.82		1208.82	

(3) 組織体制

すべての学科・コースにおいて、卒業後実社会に貢献できる人材育成のために、実務経験をもつ教員等を配置している。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）を牽引する人材育成のため、各種社内研修を受講した人材を教員として配置している。その他にも、就職活動の支援のため、キャリアサポートを専門とする教職員を配置している。

(4) 事業計画及び進捗状況

1 教育研究の取り組み

DX ビジネス科教育課程の作成においては、外部の大学研究者と連携し、カリキュラム開発の監修を受けている。

2 学生の就職率の向上

キャリア教育と就職試験対策を「授業」と授業外の「個別面談」で取り組むことを基本に、絶えず学生への企業紹介と呼びかけを行えるよう各職員の認識を統一し、年間を通じて学生の就職に対する意識を継続させるようにしている。

また、2024 年度は学内にて 32 社の説明会を行った。これとは別に、グループ企業が主催した外部学生も交えて行った合同企業説明会には在校生 982 名が参加し、34 社の出展企業とのマッチングを図った。

3 教職員の質向上

社会に貢献する人材の育成を目指し、教職員に対しては、役職に応じた研修を行っている。

また、ベテラン教員による新人教員の教案の確認、教員相互の授業見学など、教育力を高めるための取り組みを継続的に実施している。

3. 財務の概要

(1) 令和 6 年度決算概要

1 貸借対照表の状況

令和 6 年度決算においては、総資産額は前年度より 2 9 1 百万円増加、純資産額は前年より 4 9 百万円減少している。

特に、学生生徒からの納付金収入にあたる前受金が前年比 3 0 7 百万円増加し、7 4 3 百万円となっている。

2 収支計算書の状況

令和 6 年度決算においては、経常収支差額が 2 5 6 百万円となった。

以上